

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年11月15日から2021年10月22日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## 運用報告書(全体版)

# 楽天USリート・トリプルエンジン (トルコリラ)毎月分配型

第96期(決算日:2019年11月22日) 第99期(決算日:2020年2月25日)  
第97期(決算日:2019年12月23日) 第100期(決算日:2020年3月23日)  
第98期(決算日:2020年1月22日) 第101期(決算日:2020年4月22日)

### 受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

## ■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

## 最近5作成期の運用実績

決 算 期	(分 配 落)	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 率	%		
第13 作成期	72期(2017年11月22日)	円 4,179	円 100	% △6.5	% 95.9	百万円 1,214
	73期(2017年12月22日)	4,273	100	4.6	95.6	1,238
	74期(2018年 1月22日)	3,951	100	△5.2	94.8	1,250
	75期(2018年 2月22日)	3,501	100	△8.9	96.4	1,050
	76期(2018年 3月22日)	3,313	100	△2.5	97.2	1,002
	77期(2018年 4月23日)	3,270	50	0.2	94.5	1,025
第14 作成期	78期(2018年 5月22日)	3,167	50	△1.6	96.3	959
	79期(2018年 6月22日)	3,065	50	△1.6	96.8	911
	80期(2018年 7月23日)	3,173	50	5.2	96.7	926
	81期(2018年 8月22日)	2,494	30	△20.5	96.1	772
	82期(2018年 9月25日)	2,549	30	3.4	97.0	782
	83期(2018年10月22日)	2,735	30	8.5	97.8	844
第15 作成期	84期(2018年11月22日)	3,042	30	12.3	97.1	896
	85期(2018年12月25日)	2,751	30	△8.6	98.4	809
	86期(2019年 1月22日)	2,723	30	0.1	97.0	800
	87期(2019年 2月22日)	2,850	30	5.8	98.0	792
	88期(2019年 3月22日)	2,885	30	2.3	98.3	768
	89期(2019年 4月22日)	2,795	30	△2.1	98.1	746
第16 作成期	90期(2019年 5月22日)	2,696	30	△2.5	96.3	744
	91期(2019年 6月24日)	2,758	30	3.4	98.5	757
	92期(2019年 7月22日)	2,866	30	5.0	99.5	741
	93期(2019年 8月22日)	2,843	30	0.2	98.4	728
	94期(2019年 9月24日)	2,948	30	4.7	99.3	749
	95期(2019年10月23日)	2,974	30	1.9	98.7	760
第17 作成期	96期(2019年11月22日)	3,006	30	2.1	97.7	741
	97期(2019年12月23日)	2,953	30	△0.8	97.5	711
	98期(2020年 1月22日)	3,049	30	4.3	96.9	720
	99期(2020年 2月25日)	3,110	30	3.0	98.6	722
	100期(2020年 3月23日)	1,950	30	△36.3	97.8	438
	101期(2020年 4月22日)	1,849	30	△3.6	96.1	411

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

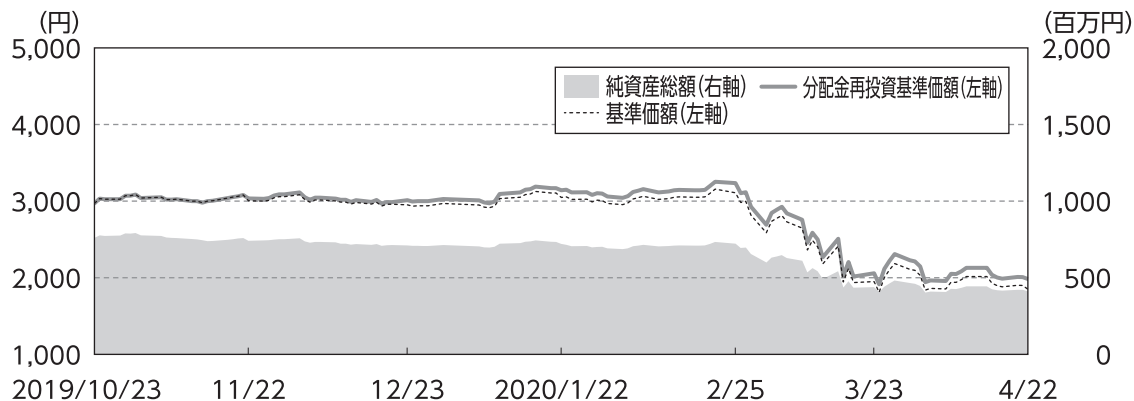
## 当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第 96期	(期 首)2019年10月23日	円	%	%
		2,974	—	98.7
	10月末	3,087	3.8	98.5
第 97期	(期 末)2019年11月22日	3,036	2.1	97.7
	(期 首)2019年11月22日	3,006	—	97.7
	11月末	3,058	1.7	98.1
第 98期	(期 末)2019年12月23日	2,983	△0.8	97.5
	(期 首)2019年12月23日	2,953	—	97.5
	12月末	2,969	0.5	97.8
第 99期	(期 末)2020年 1月22日	3,079	4.3	96.9
	(期 首)2020年 1月22日	3,049	—	96.9
	1月末	2,971	△2.6	98.3
第100期	(期 末)2020年 2月25日	3,140	3.0	98.6
	(期 首)2020年 2月25日	3,110	—	98.6
	2月末	2,815	△9.5	98.2
第101期	(期 末)2020年 3月23日	1,980	△36.3	97.8
	(期 首)2020年 3月23日	1,950	—	97.8
	3月末	2,097	7.5	96.7
	(期 末)2020年 4月22日	1,879	△3.6	96.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 当作成期中の運用経過と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第 96 期首：2,974円

第101期末：1,849円(既払分配金180円)

騰 落 率：△33.3%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円でのトルコリラのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しており、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、トルコリラ/円、米ドル/円の各相場変動となります。

当作成期間においては、2020年2月後半以降、米国リートETFやトルコリラが対円で急落したことを主因に基準価額は大きく下落しました。

## ■投資環境

### ●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、期初から2019年12月中旬ごろまでは、上値の重い推移が続いたものの、12月下旬から2020年2月中旬にかけては大きく上昇しました。しかし、2020年2月下旬から3月下旬にかけて急落し、その後期末にかけて反発したものの、前作成期末を大きく下回る水準で期末を迎えました。

2019年12月中旬頃までは、それまで続いた米長期金利の低下基調が一服したこと等が重しとなった一方、米中通商協議において双方が歩み寄る姿勢が見られたことや、景況感の改善を示唆する指標等が下支えとなり、米国リート市場は揉み合う展開となりました。その後、12月中旬に米中が部分合意に達し、また、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言を受けて政策金利が当面据え置かれるとの観測が強まったことから、投資家心理が改善するとともに長期金利が再び低下し、米国リート市場は2020年2月前半まで良好な推移を続けました。しかし、2020年2月下旬以降は、米国含め中国国外における新型コロナウイルスの感染が急速に拡大したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が急激に強まるなか、米国株式市場が歴史的なスピードで大幅に下落し、あわせて米国リート市場も急落しました。相次ぐ政策対応を受け、3月下旬には米国リートは上昇に転じたものの、新型コロナウイルスの感染状況や実体経済の回復に対する不確実性の高い環境が続くなか、期末まで変動性が高い状況が継続しました。

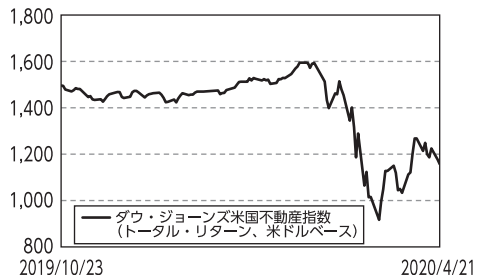
※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

### ●為替市場

#### トルコリラ/円相場

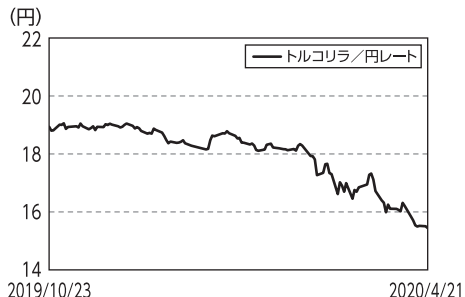
当作成期間のトルコリラは、下落基調が続き、特に2020年2月以降、対円でトルコリラ安が加速しました。

期初から2019年末にかけては、インフレ率が高止まりするにもかかわらず、政府からの圧力に迎合した格好で中央銀行が利下げを続けたことを受けた金融政策に対する信任の低下や金利面から見たトルコリラに対する投資妙味の減退、ロシア製ミサイルの購入や米議会がオスマン帝国時代のトルコにおけるアルメニア人の殺害を大量虐殺と認定したこと等をめぐって、トルコと米国との関係がより緊迫化するリスク等が警戒され、トルコリラ売りが優勢となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

2020年2月後半以降、新型コロナウイルスの感染者が欧米をはじめ中国以外の国・地域で急拡大し、各国政府が渡航制限や国境閉鎖、外出禁止措置などの感染防止策を強化したことから、世界的に経済活動が著しく停滞しましたが、グローバル規模で景気減速が急速に進むとの懸念が強まるなかで、投資家のリスク選好姿勢との感応度が高いトルコリラへの売り圧力が強まりました。また、グローバルに株価が反発し、多くの新興国通貨が買い戻された4月も、トルコリラについては、トルコ国内での新型コロナウイルス感染者数の急拡大等が嫌気され、下落が進む結果となりました。

#### 米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、前作成期末と当作成期末との比較では小幅な変動に留まりましたが、2020年2月後半から3月にかけて、大幅な円高と急速な円安への反転が見られました。

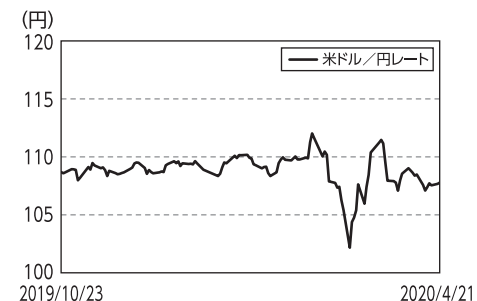
米ドル／円相場は、2020年2月中旬までは揉み合う推移が続き、米国の主要株価指数が史上最高値更新を続けた2月下旬にかけては一時1米ドル＝112円台まで円安が進みました。その後、2月下旬から3月上旬にかけては、日米で新型コロナウイルスの感染拡大が続き両国の株価が急落するなか、それまでの米ドル買いのポジションを巻き戻す動きが強まったことから、一時1米ドル＝101円台まで大幅に円高が進む展開となりました。しかし、リスク資産が大幅な調整を続けるなかで、投資家のリスク回避姿勢が極端に強まり、価格変動のある資産からの資金流出が拡大するとともに、現金としての米ドル需要が高まったことから、3月中旬以降は米ドル高圧力が強まり、下旬には1米ドル＝111円台まで円安に振れる推移となりました。3月末にかけては、各国中央銀行の積極的な流動性供給を受けて米ドル需要が落ち着いたことから再び円高に振れ、期末にかけては明確な方向感に乏しいレンジ相場となりました。

#### ■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・一部解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

#### ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## ■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

## ●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2019年10月24日～ 2019年11月22日	2019年11月23日～ 2019年12月23日	2019年12月24日～ 2020年1月22日	2020年1月23日～ 2020年2月25日	2020年2月26日～ 2020年3月23日	2020年3月24日～ 2020年4月22日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.988)	(1.006)	(0.974)	(0.955)	(1.515)	(1.597)
当期の収益 (円)	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	5,821	5,822	5,826	5,829	5,831	5,832

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。



# 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2019年10月24日～2020年4月22日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	0.766%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は2,832円です。
(投信会社)	(11)	(0.383)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(10)	(0.356)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.191	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.067)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.012)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(3)	(0.111)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	27	0.957	

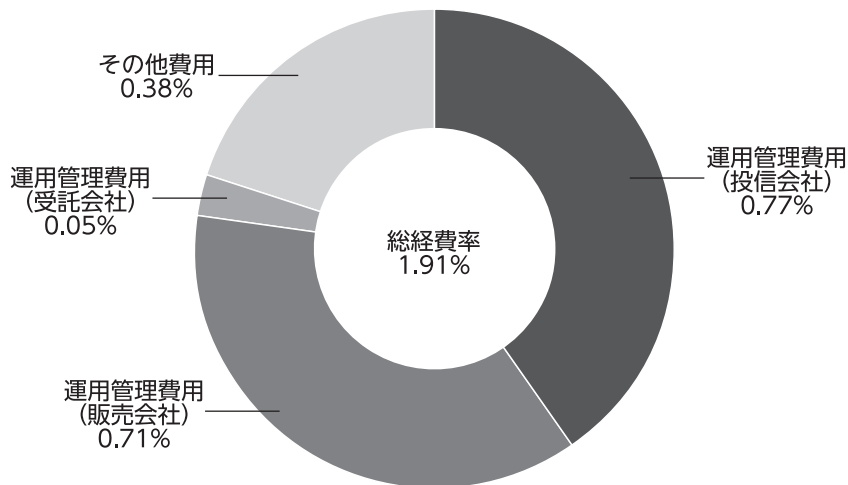
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### ■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
社 債 券		4,766	102,609

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

### 利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

### 自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

### 組入資産の明細

#### ■ 国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円 2,515,000 (2,515,000)	千円 395,534 (395,534)	% 96.1 (96.1)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 96.1 (96.1)
合 計	2,515,000 (2,515,000)	395,534 (395,534)	96.1 (96.1)	— (—)	— (—)	— (—)	96.1 (96.1)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### ■ 国内(邦貨建)公社債銘柄別

当 作 成 期 末	銘 柄 名			
年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
%	千円	千円		
2.4	2,515,000	395,534	2021/4/9	普通社債券(含む投資法人債券) STAR Helios リート連動債(トルコリラ) 04/09/21
	2,515,000	395,534		合 計

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 395,534	% 94.2
短 期 金 融 資 産、そ の 他	24,370	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	419,904	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月22日)、(2019年12月23日)、(2020年1月22日)、(2020年2月25日)、(2020年3月23日)、(2020年4月22日)現在

項 目	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
(A)資 産	752,703,924円	722,023,118円	735,659,428円	733,532,080円	448,031,242円	419,904,188円
コール・ローン等	27,392,827	19,534,221	17,724,281	20,001,877	17,848,257	23,472,103
公 社 債(評価額)	724,812,000	694,389,150	698,842,950	712,780,900	429,342,650	395,534,050
未 収 入 金	-	7,515,000	18,422,800	-	-	-
そ の 他 未 収 収 益	499,097	584,747	669,397	749,303	840,335	898,035
(B)負 債	11,066,402	10,151,232	14,828,174	10,771,490	9,228,641	8,316,756
未 払 収 益 分 配 金	7,402,546	7,232,253	7,091,403	6,972,825	6,750,060	6,678,891
未 払 解 約 金	2,558,768	1,818,681	6,689,100	2,623,470	1,710,719	958,295
未 払 信 託 報 酬	964,054	954,669	906,741	1,015,482	648,731	551,045
未 払 利 息	71	53	50	49	20	70
そ の 他 未 払 費 用	140,963	145,576	140,880	159,664	119,111	128,455
(C)純資産総額(A-B)	741,637,522	711,871,886	720,831,254	722,760,590	438,802,601	411,587,432
元 本	2,467,515,335	2,410,751,332	2,363,801,149	2,324,275,013	2,250,020,061	2,226,297,027
次 期 繰 越 損 益 金	△1,725,877,813	△1,698,879,446	△1,642,969,895	△1,601,514,423	△1,811,217,460	△1,814,709,595
(D)受 益 権 総 口 数	2,467,515,335口	2,410,751,332口	2,363,801,149口	2,324,275,013口	2,250,020,061口	2,226,297,027口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,006円	2,953円	3,049円	3,110円	1,950円	1,849円

(注) 期首元本額は2,556,549,736円、第96～101期中追加設定元本額は295,219,054円、第96～101期中一部解約元本額は625,471,763円です。

## ■ 損益の状況

第96期(自2019年10月24日 至2019年11月22日) 第99期(自2020年1月23日 至2020年2月25日)  
 第97期(自2019年11月23日 至2019年12月23日) 第100期(自2020年2月26日 至2020年3月23日)  
 第98期(自2019年12月24日 至2020年1月22日) 第101期(自2020年3月24日 至2020年4月22日)

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
(A) 配 当 等 收 益	8,519,496円	8,454,098円	8,216,518円	8,033,635円	7,770,207円	7,491,122円
受 取 利 息	8,444,126	8,370,234	8,134,267	7,955,705	7,680,972	7,435,564
そ の 他 收 益 金	76,931	85,195	83,686	79,443	90,024	56,860
支 払 息	△1,561	△1,331	△1,435	△1,513	△789	△1,302
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,999,334	△12,929,090	22,593,597	14,074,185	△259,768,208	△22,752,306
売 買 益	8,039,544	114,414	22,916,625	14,073,485	5,464,260	659,277
売 買 損	△1,040,210	△13,043,504	△323,028	700	△265,232,468	△23,411,583
(C) 信 託 報 酬 等	△1,182,028	△1,176,877	△1,127,687	△1,253,827	△840,928	△749,149
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	14,336,802	△5,651,869	29,682,428	20,853,993	△252,838,929	△16,010,333
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△298,503,590	△280,752,568	△284,587,913	△254,239,508	△228,723,570	△468,265,585
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△1,434,308,479	△1,405,242,756	△1,380,973,007	△1,361,156,083	△1,322,904,901	△1,323,754,786
(配 当 等 相 当 額)	(1,279,434,801)	(1,252,138,698)	(1,229,416,135)	(1,210,696,918)	(1,174,298,228)	(1,166,174,275)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,713,743,280)	(△2,657,381,454)	(△2,610,389,142)	(△2,571,853,001)	(△2,497,203,129)	(△2,489,929,061)
(G) 計 (D+E+F)	△1,718,475,267	△1,691,647,193	△1,635,878,492	△1,594,541,598	△1,804,467,400	△1,808,030,704
(H) 收 益 分 配 金	△7,402,546	△7,232,253	△7,091,403	△6,972,825	△6,750,060	△6,678,891
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,725,877,813	△1,698,879,446	△1,642,969,895	△1,601,514,823	△1,811,217,460	△1,814,709,595
追 加 信 託 差 損 益 金 (配 当 等 相 当 額)	△1,434,308,479	△1,405,242,756	△1,380,973,007	△1,361,156,083	△1,322,904,901	△1,323,754,786
(配 当 等 相 当 額)	(1,279,434,801)	(1,252,138,698)	(1,229,416,135)	(1,210,696,918)	(1,174,298,228)	(1,166,174,275)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,713,743,280)	(△2,657,381,454)	(△2,610,389,142)	(△2,571,853,001)	(△2,497,203,129)	(△2,489,929,061)
分 配 準 備 積 立 金	156,940,609	151,463,696	147,847,338	144,315,357	137,844,338	132,412,021
繰 越 損 益 金	△448,509,943	△445,100,386	△409,844,226	△384,673,697	△626,156,897	△623,366,830

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

項 目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
(A) 配 当 等 收 益 額 (費 用 控 除 後)	7,870,563円	7,277,221円	7,915,764円	7,577,994円	6,929,279円	6,741,973円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 額 (費 用 控 除 後・繰 越 欠 損 金 補 填 後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 收 益 調 整 金 額	1,279,434,801円	1,252,138,698円	1,229,416,135円	1,210,696,918円	1,174,298,228円	1,166,174,275円
(D) 分 配 準 備 積 立 金 額	156,472,592円	151,418,728円	147,022,977円	143,710,188円	137,665,119円	132,348,939円
(E) 分 配 対 象 收 益 額 (A+B+C+D)	1,443,777,956円	1,410,834,647円	1,384,354,876円	1,361,985,100円	1,318,892,626円	1,305,265,187円
(F) 期 末 残 存 口 数	2,467,515,335口	2,410,751,332口	2,363,801,149口	2,324,275,013口	2,250,020,061口	2,226,297,027口
(G) 收 益 分 配 対 象 額 (1 万 口 当 た り) (E / F × 10,000)	5,851.13円	5,852.24円	5,856.46円	5,859.82円	5,861.67円	5,862.93円
(H) 分 配 金 額 (1 万 口 当 た り)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I) 收 益 分 配 金 金 額 (F × H / 10,000)	7,402,546円	7,232,253円	7,091,403円	6,972,825円	6,750,060円	6,678,891円

## 分配金のお知らせ

	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

### 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

### 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### 受益者別の普通分配金に対する課税について

#### 個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

#### 法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はありません。